

個人情報の第三者への提供について同意のお願い

個人情報保護法では、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を第三者に提供してはならないとされています。ただし、個人情報の通常必要な利用目的のうち、明示的な同意を得ることが合理的であるとはいえないものについては、加入者から特段明確な反対・留保の意思表示がない場合、「黙示的による包括的な同意（オプトアウトによる対応）」が得られたものとして取扱ってよいとされています。

当組合では、以下に挙げるケースについて、第三者への提供が必ずしも本人の不利益にならないことなどから、本人から明確な反対・留保の意思表示がない場合は、包括的な同意が得られているものとします。

適用に関する事項

- 1 加入者の住所確認を行うため、事業所人事データの提供を受けること。
- 2 資格情報のお知らせ及び資格確認書については世帯分まとめて被保険者本人に通知すること。
- 3 健康マイポータルのID・仮パスワードについては世帯分をまとめて被保険者本人に通知すること。
- 4 健康マイポータルの登録勧奨を、事業主を経由して行うこと。

給付に関する事項

- 1 高額療養費に該当した場合には申請に基づかず支給すること。また、その支給は事業主を経由して行うこと。
- 2 付加給付は申請に基づかず支給すること。また、その支給は事業主を経由して行うこと。
- 3 療養費、移送費、傷病手当金、埋葬諸費、出産育児一時金、出産手当金などの現金給付の申請及び支給は、事業主を経由して行うこと。
- 4 各申請書の記載内容の照会及び回答を、事業主を経由して行うこと。
- 5 各申請書意見欄の記載内容についての照会を医師に行うこと。
- 6 負傷原因の照会及び回答を、事業主を経由して行うこと。
- 7 医療費助成制度を実施している自治体からの給付照会の回答を行うこと。
- 8 他の保険者からの給付照会の回答を行うこと。
- 9 無資格受診のレセプトを返戻のため、次の取得先に資格照会すること。
- 10 医療機関、調剤薬局、健診機関からの資格確認照会の回答を行うこと。
- 11 無資格受診については世帯分をまとめて被保険者本人に請求すること。
- 12 医療費通知については世帯分をまとめて被保険者本人に通知すること。

保健事業に関する事項

- 1 保健事業の実施に必要な基本情報を活用すること。
- 2 健康診断の申込み状況を事業主へ提供すること、及び健康診断に関する健診機関への予約・健康マイポータルへの健診利用申込登録の勧奨を、事業主を経由して行うこと。
- 3 健康支援アプリ「&well」の登録勧奨を、事業主を経由して行うこと。
- 4 健康診断結果の内、問診及び定期健康診断項目を事業主へ提供すること。
- 5 特定保健指導の実施勧奨を、事業主を経由して行うこと。
- 6 各保健事業の実施勧奨を、事業主を経由して行うこと。
- 7 各申請書の記載内容の照会及び回答を、事業主を経由して行うこと。
- 8 各保健事業に関する通知物の配布を、事業主を経由して行うこと。

なお、同意を希望されない場合は、被保険者等の記号・番号、氏名および同意できない理由を記載した文書をもって当組合へお申し出ください。なお、意思表示の内容はお申し出によりいつでも変更することが可能です。